

名古屋大学における 男女共同参画推進の取組み

束村博子

はじめに

名古屋大学では、「男女共同参画」の推進を重要課題として位置付け、様々な活動を展開してきた。2003年1月に全国の大学に先駆けて設置された「男女共同参画室」と「男女共同参画推進専門委員会」とが協力しながら具体的な活動に取り組む体制を整え、今日に至っている。本稿では「名古屋大学における男女共同参画への取組み」を概説する。今後男女共同参画を推進しようとする学会や機関等の方々にとって、推進のための具体策を考えて頂くための一助となれば幸いである。

歴史的背景と男女共同参画推進の理念

本学における本活動の活性化の引き金となったのは、1999年における男女共同参画社会基本法の施行である。この基本法の中で、男女共同参画は「我が国の21世紀の最重要課題」として位置付けられ、様々な分野で男女共同参画の動きが活性化された。2000年5月には国立大学協会が2010年国立大学女性教官比率を20%にするとの目標を掲げた。名古屋大学では、これらに対応すべく、2000年9月に「男女共同参画に関する検討委員会」を設置し、同年10月には「男女共同参画に関するワーキンググループ(WG)」を設置した。2001年3月には「名古屋大学における男女共同参画を推進するための提言」を評議会で決定するに至った。この提言の前文において、「名古屋大学学術憲章」を引き、「とりわけ、学問の府としての本学が、今後学術文化の向上や教育研究の高度化に積極的に貢献するためには、これまでの男性中心的社会通念や価値観にとらわれることなく、男女両性がそれぞれ専有する感性や正義感をお互いに尊重し更に学問研究や教育現場において男女の特性を遺憾なく発揮させる環境と条件を早急に整備する必要がある。また、

この男女共同参画による教育研究の実践こそが、21世紀における本学の命運を決定するといっても過言ではなく、この使命を果たすためにも、男女が対等に構成員として、自らの意志によってあらゆる活動に参画する機会を確保し、かつ共に責任を担う、男女共同参画の形成に資する施策を実施することが本学の最重要課題と位置付けられる。」と、名古屋大学における男女共同参画推進の意義と必要性を述べた。このような大学挙げての男女共同参画推進の姿勢は、その後の活動をスムーズに行うためにも意義深いものとなった。学会等においても、理事会や評議会のレベルで男女共同参画推進の意義を認め、その姿勢を示すことにより、女性研究者支援を容易にし、大きな効果をもたらすと考えられる。

名古屋大学における男女共同参画の具体的取組み

現在、名古屋大学では「男女共同参画推進に関するWG」から発展的に改組された「男女共同参画推進専門委員会」と「男女共同参画室」を中心として、毎年幾つかの重点項目を設定し、それぞれに対応したWGにより活動を行っている。これまでに、各WGにより「育児支援検討WG」、「女子学生支援策検討WG」、「教員採用のあり方検討WG」、「ポジティブ・アクション研究WG」、「介護情報提供についての検討WG」、及び「学部学生向けジェンダー関連授業検討WG」等が設置され、現状把握のためのアンケート調査や、具体策の提案、更にその実行などにあたり、問題解決に向けての大きな前進が見られた。また、名古屋大学では産学官連携による男女共同参画推進を掲げた活動も行っている。以下に、これらの活動から一部を抜粋し紹介する。なお、活動の詳細やアンケート結果などは、歴代の名古屋大学における男女共同参画に関する報告書に記載されており、これらはホームページ(<http://www.kyodo-sankaku.provost.nagoya-u.ac.jp/>)を通して公開されているので参照されたい。

束村博子 名古屋大学大学院生命農学研究科生命技術科学専攻
E-mail htsukamu@agr.nagoya-u.ac.jp
Hiroko TSUKAMURA, Nonmember (Graduate School of Bioagricultural Sciences,
Nagoya University, Nagoya-shi, 464-8601 Japan).
電子情報通信学会誌 Vol.90 No.12 pp.1094-1095 2007年12月

(1) 育児支援活動——学内保育所「こすもす保育園」の設置——

育児支援検討WGは、仕事と子育てを両立するための雇用環境整備の一環として学内保育所の設置を目指し、幾つかの学内保育所の設置に関するアンケート調査を行った。アンケート結果を受けて、育児支援WGは、学内部長会に「大学内保育施設設置についての趣意書」を提出し、その結果、ついに学内保育所の設置が決定され、2006年4月に、「こすもす保育園」を開園することができた。利用者からも学内に安心して子供を預ける施設があることにより仕事と育児の両立が容易になったとの声が聞かれ、大きな成果が認められている。以前より、学内には名古屋市認可保育園があったが、大学が直接運営する保育園の設置は、大学の男女共同参画推進の意志を示す象徴的なものとしても意義深い。学会においては、恐らく大会開催中の「託児室の整備」などが、その学会の「育児支援」ひいては「男女共同参画推進」に対する積極的姿勢を示す上で重要であると思われる。

(2) 女性教員増加のためのポジティブ・アクションの表明

名古屋大学では、女性教員比率を向上させるためのポジティブ・アクションとして、公募人事ホームページの冒頭に「名古屋大学は業績（研究業績，教育業績，社会的貢献，人物を含む）の評価において同等と認められた場合には、女性を積極的に採用します。」との文言を掲示することを、2005年の教育研究評議会で承認・決定し、全学ホームページの教員採用欄において表明した。本ポジティブ・アクションの表明は、新聞等によって報道され、内外より大きな反響を得た。この表明は、男女共同参画の実現のために女性教員比率の向上が不可欠であるとの認識に基づき、女性研究者・大学院学生の教員公募への応募を促すためのものであるが、「ポジティブ・アクション」の考え方は、学会運営に中心的な役割を果たす人材として、積極的に女性を起用する上でも参考となるに違いない。

(3) 学生に対する活動——ジェンダーに関する講義の新設と教科書の出版——

今後の社会を担うべき学生・院生が「男女共同参画」に対する意識や理解を深めることが重要であるとの認識のもと、「学部学生向けジェンダー関連授業検討WG」メンバーを中心とした活動により、2004年度は、講義名を「女と男を科学する」とする授業を立ち上げ、また、本講義のための教科書「ジェンダーを科学する」（松本伊瑳子，金井篤子（編），ナカニシヤ出版）を出版した。受講学生からの本講義への評価は高く、学生がジェンダーや男女共同参画の概念を学ぶ良い機会となっている。学会等においても、女子学生，院生，ポスドクなど、

様々な立場において、性別によらず個性で輝くことができるよう、やりがいのある仕事を続けることの素晴らしさを伝えることが大切である。

(4) 女子中高生・学生・院生を対象としたエンカレッジセミナーの開催

全国の大学において、とりわけ理系部局での女性教員比率の低さが問題とされる。これは、理系女子学生と女性教員の少なさが、互いに影響し合う悪循環を繰り返していることに起因するところが大きい。この問題に対する方策として、本学では、理系女子学生のための「エンカレッジセミナー」や女子中高生を対象として「理系進学推進セミナー」を開催し、理系分野における女子学生の増加を目指してきた。理系の学協会は、女性会員が少ないという点で、大学の理系部局と同様な問題を抱えている。学会等においても、大会のイベントや機関誌等を通じて、女性研究者をロールモデルとして提示し、女子学生・院生や若手研究者に将来像を描く機会を提供することが、若手女性研究者のキャリア継続支援につながるだろう。

おわりに

本稿では、名古屋大学における男女共同参画推進の取組みを紹介しつつ、学会における取組みとの関連を考察した。名古屋大学は全国の大学の中でも、男女共同参画に積極的に取り組む大学として評価を受けてきた。しかしながら、これまでの取組みにもかかわらず、女性教員比率が飛躍的に上昇しているとはいえない。男女共同参画を推進するための活動の一層の充実と抜本的な意識改革が必要である。

名古屋大学は、2007年に科学技術振興機構による女性研究者育成支援事業に採択され、男女共同参画推進活動を更に強化する素地が整った。今後は、多様な働き方を可能とする制度や設備の充実を図る予定である。学問の世界においても多様性は重要である。多様性を認め、個人が性別によらず、その能力を遺憾なく発揮し活躍できる場を提供することは、更なる学問の発展を可能とするだろう。

(平成19年9月30日受付 平成19年10月11日最終受付)



つかもら ひろこ
束村 博子

専門は生殖科学，神経内分泌学。農博。米国カンサス大医学部博士研究員，1991名大・農・助手を経て，1998より同大学院生命農学研究科准教授。2004より大学共同利用機関法人自然科学研究機構基礎生物学研究所客員准教授（併任）。家畜繁殖学会鳥村賞（1995），下垂体研究会吉村賞（2003）各受賞。名大男女共同参画室員（2003～）を経て2006-04より同室長及び同担当総長補佐。